

協働による防災学習

— 留学生に対する4つの実践からの考察 —

宮城徹・花蘭悟・中井陽子

【キーワード】 防災学習、協働、日本語教材、自助・共助・公助

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災(以下「震災」とする)、そしてそれに引き続いて起きた福島第一原子力発電所事故は、私たちに多大な被害を与えた。さらに、震災発生以降、日本での地震活動は活動期に入り、関東周辺、東海、東南海などを震源とする大型地震が近いうちに発生する可能性が高いなどと言われている。

筆者らが所属する東京外国語大学でも、東日本大震災後、緊急対策本部設置、「多言語災害情報支援サイト」開設、被災した学生と被災地への支援、被災地での学生ボランティア活動の支援、多言語の災害時マニュアル作成、多文化共生から防災を考えるパネルセッション等、様々な取り組みが行われた。その一方、震災直後の留学生寮には責任者がおらず、寮の日本人チューターらが不安を抱えていたという状況も明らかになっている。

震災の経験を通して筆者らが感じたことは、「被災地においては、学生も教職員も被災者であり、教職員であっても、自身や家族の安全を第一に考えるのは当然である」「したがって、学生、特に留学生にあっては、『十分な情報が与えられない』と不満を募らせるだけでなく、自分の身の安全は自分で守るために、的確かつ積極的に行動する必要がある」「それを可能にするためには、教職員は留学生に対し、普段から教育や情報提供を行っておくことが重要である」といった至極当たり前のことであった。そこで、筆者らは、2011年5月より、東京外国語大学留学生日本語教育センター(以下JLCと略す)内でプロジェクトを立ち上げ、留学生に対する防災学習のあり方を検討し、実践を行うこととした。その結果、現時点では、教職員や日本人学生のみならず、留学生をも含めて、防災学習を日常的に行うことによって、①「協働¹⁾」の意識を高めること、②「自助、共助、公助」

¹⁾ ヘイズほか(2001)は、協働について、①相互性、②目標の共有、③リソースの共有、④広い展望を持つこと、⑤対話の5つの原則からなるとし、協働の成果として、「更新」「専門性の向上」「コミュニティ」を挙げている。

の意識を持つことが被害を最小限にとどめ、被災後の様々な活動を進めるための唯一の方法ではないかと考えるに至った。

本稿では、本プロジェクトにおいて2011年5月から2012年7月までに行った防災学習の実践4例について報告し、それをもとに、現段階での課題を洗い出すとともに、今後の防災学習の方向性を検討することを目的とする。

本プロジェクトの活動の流れを示すと図1のようになる。

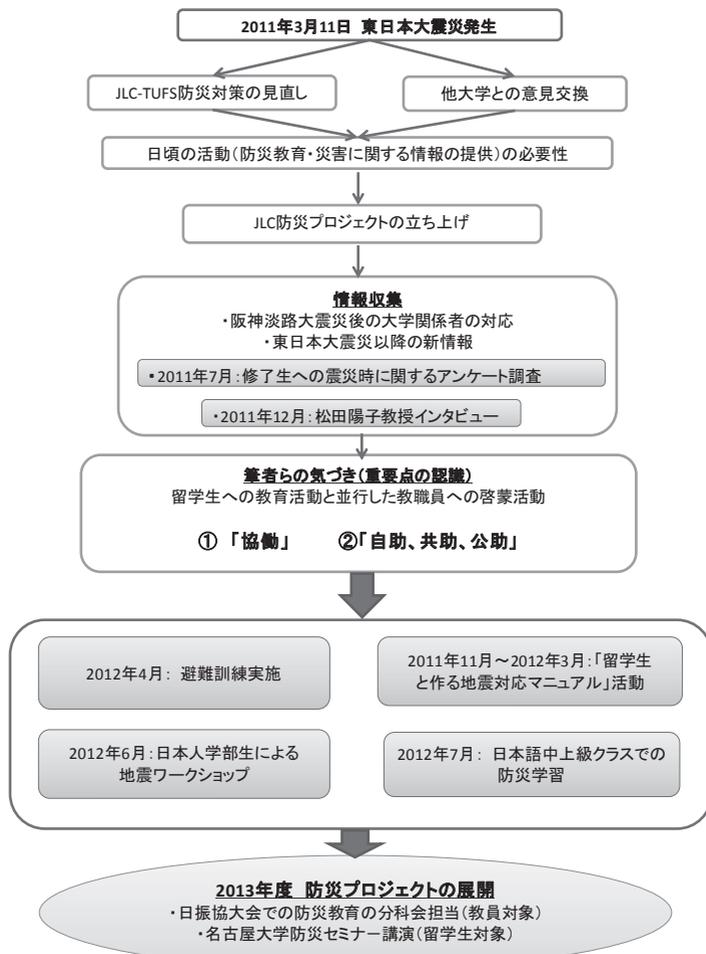


図1. 防災プロジェクトの流れ

まず、2章において阪神・淡路大震災後の他大学の取り組みについての聞き取り・文献調査の結果を、3章においてJLCを修了した留学生に行った震災時についてのアンケート調査結果を報告する。次に、この2つの調査結果をもとに、4章において、防災学習の4つの実践を、「協働」のプロセスをキーワードにいかん計画・実施したかを報告した上で、その結果を考察し、今後の課題を検討する。以上の調査と実践をもとに、5章において今後の防災学習への提案を行う。

2. 阪神・淡路大震災後の他大学での取り組み

1995年1月17日の阪神・淡路大震災後に、留学生のために様々な取り組みを行ってきた兵庫県立大学の松田陽子教授に聞き取り調査を行った上(2011年12月20日)、関連文献を調査した。松田氏は、1995年の震災後に大阪大学の社会言語学専攻研究室の院生を中心に、緊急時言語対策研究会を発足させ、外国人学校や兵庫県の大学等での聞き取り調査を行ったが、その成果を踏まえ留学生が直面した問題などについて以下のように述べている。

- ・ 地震の知識がない、日本語が不自由、ネットワークが少ないといった外国人が「情報弱者」となり、物的被害や不安からの精神的ショックに悩まされた(松田ほか、1997)。
- ・ 普段から日本人の差別や摩擦を経験している外国人達が、災害時に支援を積極的に受けようとしなないことや、避難所に行った外国人が差別されることもあった(松田、1998)。
- ・ 困難な状況の中で外国人が日本人と緊密な付き合いをして、互いにプラスイメージをもつこともあった(松田、1998)。
- ・ 外国人と日本人の両コミュニティを繋いで適切な情報を入手しつつ生活支援を行う「媒介者」の存在が重要だった(松田、1998)。

こうした調査を踏まえて、松田氏は、震災時対応のための留学生教育について以下のように提案している。

- ・ 語彙の学習や、地震の際の対応や地震に備えるための知識の学習のほか、ニュースの聴解力、情報や救援を得るためのコミュニケーション能力、情報や支援の得方や安全な行動のための社会文化能力を考慮した教育を目標とす

べきである(松田, 1997: 20-22)。

- ・ 震災に関する語彙は、日常語ではないため、マニュアル化して災害時に参照可能にすべきである(松田, 1996)。
- ・ すべての日本語教科書で震災について必ず取り上げ、留学生に基本的な防災の知識と重要語彙を身に付けさせるべきである(松田氏への聞き取り調査時)。
- ・ 「自助、共助、公助」の姿勢が大切である(松田氏への聞き取り調査時)。

以上の聞き取り・文献調査から、留学生は「情報弱者」としていつも受動的に支援される立場ではなく、地域とも繋がり、積極的に周りに働きかけて主体的に情報にアクセスし、「媒介者」となりつつ社会の一員として役立つ存在になるべきだということが示唆された。そして、防災のための大学の体制や教員による防災教育の取り組みといった「公助」を整えるだけでは十分ではなく、留学生一人一人が自分の身は自分で守るという「自助」の姿勢を持って、主体的に自分の問題として、防災についての知識と行動を身に付けることが重要である。さらに、留学生同士、日本人学部生、教職員などが「共助」していけるようにすることも必要であるということにも気づかされた。この段階で筆者らは、防災学習では、防災知識の受動的理解にとどまらず、こうした「自助」「共助」の姿勢と行動力を協働で身に付けていくプロセスが肝要であるという行動指針を持つに至ったのである。

3. 修了生への震災時に関するアンケート調査

東日本大震災の発生時に、留学生がどのような場所で震災と遭遇し、どのような対処したかについて知るため、2007年度～2010年度にJLCを修了して首都圏以北～東北地方の国立大学に通う留学生(学部生)136名にメールでアンケート調査を実施し(2011年7月)、2011年3月11日の状況や、日頃の防災意識についての調査を行った。得られた回答数25人の回答記述のうち、重要な項目についてのみ以下に要点を述べる。

- ・ 震災時にいた場所²: 東京都(12人)、千葉県(2人)、神奈川県(2人)、京都府(1人)、自国(8人)であった。

² これ以外の他の項目は複数回答可能とした。

- ・震災直後(3月11～12日)に誰からどこ／誰に対して安否確認の連絡をしたか：親族や友人に対して自分から連絡をした者(21人)が最も多かった。そして、大学などの所属機関(3人)、大使館(2人)、アルバイト先(3人)にはほとんど自発的に連絡していないことが分かった。一方、大学側から留学生の方には安否確認が行われており(事務局・留学生センター12人、指導教員・研究室10人)、大学側と留学生側の温度差が見られた。
- ・安否確認の方法：22人の留学生がFacebookを使用していた。携帯電話(15人)、携帯メール(12人)、PCメール(17人)の利用も多かった。今回震災に強いといわれていたTwitterは、回答した留学生の中ではほとんど使用されていなかった(1人)。
- ・震災後1～2週間で困ったこと：自由記述の回答で一番多かったのは、情報の不足・不正確さであった。「買いだめや原発に関する正しい情報を見分けるのが難しいと思った」「福島原発の放射線のことについても正確な情報不足を感じた。食べ物、飲み物、空気は安全なのかは信頼できなかった」などであった。総じて、正確な情報が流れていないということはやはり留学生の方が多く感じていたようである。
- ・その他、困ったこと：「スーパーでの品切れ」「米などが市場からなくなったから困った」などの食糧・生活必需品の不足、「計画停電」「電話が繋がらなかった」「電車の本数が減り移動が困難だった」などのライフラインの切断や余震の不安を訴えている回答がみられた。

今回はメールでの調査ということもあり、また、東北で被災した留学生からの回答が少なく、全体の回答数も多いとは言えないものであった。だが、本アンケート調査によって、留学生の安否確認先のあり方・方法と防災知識の必要性、適切な情報へのアクセスとそれに基づく判断力の育成の必要性が喚起された。

4. 防災学習の事例分析

震災後の他大学の取り組みに関する聞き取り・文献調査(2節)、および震災時に関するアンケート調査(3節)から、防災知識のほか、情報へのアクセス力と判断力、および「自助、共助、公助」の姿勢と行動力の育成が防災学習に求められることが明らかになった。しかし、大震災についての心構えや対策には、唯一の正しい解答はない。その場その場の状況に応じて臨機応変に判断して行動していくことが重要である。そのため、防災学習では、災害対応マニュアルや防災知識

を一方向的に教員から留学生に与えるような方法では十分ではない。留学生と教員が当事者意識を持って共に学び、自分や他者の身を守るための適切な情報へのアクセス方法と行動力を身に付けることによって、災害時に備えていく主体的な姿勢をもつことが必須である。したがって、防災学習に参加する者が全員で意見を交わし、考えていく協働のプロセスが鍵となる。

以下、本プロジェクトを立ち上げた2011年5月以降、JLCで行ってきた防災関連の4つの実践を時系列に報告し、特に「防災に関して何をどう学ぶか」という観点から各実践を検討して、浮かび上がってきた課題について述べる。

4.1 災害対応マニュアル作成活動

・活動の目的・概要：

留学生が主体的に地震についての知識を学び、震災対応についても検討しながら、災害対応マニュアルにまとめ上げることを目的とした。プロジェクトメンバーの教員4名、留学生寮チューター1名、留学生9名(日本語・日本文化研修留学生、日本語中上級～上級レベル)、日本人学部生4名程度で、2011年11月～2012年2月の間に計7回(1回90～120分程度)集まり、地震や防災についての基本的な知識を学習しつつ、留学生寮用の災害対応マニュアルを協働して作成した。その後3月に、学内で開催された国際シンポジウムで、教員、留学生、日本人学部生が協働で発表を行った。

・災害対応マニュアル作成活動：

災害対応マニュアル作成にあたって、以下のような活動を行って、各グループに必要な情報を収集しつつ、議論を重ねた。まず、市販の日本語学習者用の防災マニュアル『あっ、地震だ!どうする?』(にほんご教育の「八の会」、2006)などをグループで読み、地震とは何か、震度、地震の時にどうするべきか、非常用バッグ、避難所などについて話し合った。次に、様々な防災マニュアルとその補足情報をインターネットで調べて発表した(例：津波に際しての行動、余震、情報へのアクセス方法、マグニチュードと震度の関係、各国大使館のウェブページにある「緊急時の対応方法」の確認など)。さらに東日本大震災時にどのような行動を取ったかを日本人にインタビューしてきた。また、伝言板ダイヤルにかけてみる、緊急地震速報の音をYouTubeなどで聞いてみるなどの実践的な活動も行った。

こうした情報収集活動を通して、グループに分かれて「地震の前」「地震の最中」「地震の後」にすべきことは何かについて議論しながら、それぞれの災害対応マ

マニュアルを作成した(【資料1～3】)。各マニュアルは、A4判用紙1枚に一目で分かるように絵や英訳などとともに必要情報が簡潔にまとめてある。「地震の前」には、非常時の連絡方法や避難方法についての事前確認、部屋の片付け、非常袋の中身などについて箇条書きにしてある。「地震の最中」には、落ち着いて行動し、いかに身を守るか、いかに情報を得るかについてまとめた。「地震の後」には、地震発生後に怪我人がいるかの確認と対処法、及び、避難の流れについてフローチャートの形で示した。

・考察：

参加した留学生の多くは、地震の知識と経験がなく、そのため、日本語能力だけでなく、防災知識の不足から、防災について真剣に学ぶ意欲が高かった。留学生は、協働して災害対応マニュアルを作成するプロセスを通して、地震時の様々な状況を具体的に考えながら防災に関する知識を得たと述べていた。それとともに、情報へのアクセスの方法を学び、自分たちに合ったマニュアルが主体的に作成できた。一方、日本人学部生も、留学生との話し合いを通して、日本の学校で当然のように学んできた防災の知識や行動を客観的に見つめ直すことができたことと述べていた。防災には唯一の正解はない。したがって、こうした協働のプロセスを通してこそ、留学生、日本人学部生、教員が共に「自助」「共助」の姿勢と知識を培っていくことが可能となるのだと考えられる。

・今後の課題：

このように、防災知識とそのアクセス方法を協働して学習するプロセスを継続していく必要があると言える。それだけでなく、震災時に適切な行動が取れる訓練、および、大学側の「公助」の整備の必要性も今後の課題としてみえてきた。

4.2 地震を想定した避難訓練

・活動の目的・概要：

これまでJLCではある意味「定型化した」避難訓練を行ってきた。しかし2012年度は大地震を想定した抜き打ち式訓練を実施して、意識の顕在化を図ることとした。訓練は、2012年4月20日の1時限目と2時限目の間の休み時間に、JLCで行われている授業出席者ほぼ全員(1年コース生、全学日本語プログラム生、初級～超級、計約150名)及び教職員を対象に実施された。

・避難訓練の実施：

まず、センター長による緊急一斉放送を流し、地震が発生したことを知らせ、

教室内で危険を避けるように指示した。数分後、さらに放送の指示に従って、安全を確認しつつ、教職員と留学生を屋外に避難させた。その際、障害物のある階段を想定したり、エレベーターは使用できないように設定したりした。そして屋外の開けた指定避難場所に集合し、クラスごとに安否確認を行った。最後に、センター長が総評を行い、終了した。

・考察：

訓練直後に教職員に対し、メールによるアンケート調査を実施したところ、以下のような問題点が浮かび上がった。

まず、避難誘導に関するものとしては、「緊急一斉放送用の機器の使用方法について、関係者が不慣れであったため、情報が全員に十分に伝わらなかった」「放送を含む誘導指示に使用する日本語・英語の表現に工夫が必要であった」などがあった。

また、地震発生時の行動・避難については、「『机の下に隠れる』ということは、慣れない留学生にはかえって危険を生むこともあるのではないか」「火災を想定した避難ルート、避難方法は、必ずしも地震の際に適切なものとは言えず、再検討が必要である」「緊急一斉放送がなくても、自主的に避難できるように防災に対する理解が必要である」などがみられた。

その他、「学期開始直後は、クラスに在籍する留学生が誰かを十分把握できていない場合があり、教育機関側からの安否確認には制約がある」「ヘルメットは教職員には貸与されているが、留学生の分がないのはおかしい」などの指摘があった。今回の避難訓練は、教職員間で様々な問題を発見するのに役立つ機会となり、以下のような「公助」に関連した今後の災害対応の指針の見直しを図る示唆を3点得た。第1に、大学側の防災に対する大枠の整備はもちろん必要であるが、「逐一上からの指示があるわけではない」ということを認識した上で、教職員各自の積極的行動、判断力が重要になってくるといえる点である。教職員は、「避難誘導は誰が行っているのか」「放送は誰が行うのか」といった疑問を持つだけでなく、「自分(たち)で主体的にやろう」と積極的に行動できるかどうかが問われている。第2に、震災対応や避難訓練のあり方については、大学組織の内部者のみによる検討だけではなく、外部の防災の専門家を交えて検討すべき点である。教職員・学習者だけの振り返りだけでは気づかない専門的な視点からの指摘を得ることも必要であろう。第3に、食料や飲料水などの備蓄に関する情報を教職員や留学生に周知させるべき点である。今回の避難訓練を通して、本学に

は災害時のための備蓄があるにもかかわらず、それについて教職員の多くが知らなかったということが明らかになった。

・今後の課題：

今後は、大学側の「公助」の整備のほか、いざという時どのような行動を取ったらよいかといったことについて、教職員間での意識の共有化を図る方法なども検討していく必要がある。そして、年に1回の避難訓練だけでなく、個々の留学生が普段から防災意識を高めるための協働学習を授業の中に定期的に組み込んでいき、「自助」「共助」ができるようにしていくことも課題として見えてきた。例えば、このような防災訓練を実施した後に、留学生に対して、単に訓練の感想を尋ねるだけでなく、震災時に自分自身がどんな役割を果たして「共助」することができるのかを考えさせる試みも必要であろう。こうした避難訓練後の振り返りを通して、防災について学びあう姿勢を持つことが重要である。

4.3 日本人学部生による地震ワークショップ

・活動の目的・概要：

小中学校で国際理解教育を行っている本学の学部生ボランティア組織「くらふと」のメンバーに依頼して、2012年6月22日に、日本語初級～上級レベルの1年コース留学生約25名対象の「多文化コミュニケーション」授業での地震ワークショップを実施してもらった。そのワークショップの目的は、教員が一方的に情報を提供するのではなく、日本人学部生と留学生といった学生同士の視点から地震対策について共に考える活動を通して防災意識を高めることであった。

・地震ワークショップでの活動：

一般的に、地震に関する授業では、「教員(情報量大)⇒留学生(情報量小)」という受動的な知識伝授型のものになりがちである。しかし、今回の地震ワークショップでは、学部生が準備した地震関連ゲーム(例:家の中で危ない場所を探そうゲーム、「お・は・し・も」穴埋めゲーム、「取ってはいけない行動は?」ゲーム、非常用持ち出し袋完成ゲームなど)を行いながら、留学生に絶えず考えさせる活動を行った。その活動では、留学生の反応に対して意見をくみ取りながら、臨機応変にグループ活動の方向性を調整することで、日本人学部生・留学生の双方の気づきと学び合いが促進されたようであった。

・考察：

地震ワークショップ終了後、受講した留学生に対し、感想を求めたところ、「非

常に役に立った」といったコメントが多くを占め、否定的なコメントは皆無に近かった。また、「絶対的な正解はない」「自分の置かれた状況に合わせた地震への対応が必要」という考え方が、留学生にも理解されたようであった。今回の地震ワークショップは、留学生・日本人学部生・教員のそれぞれが防災意識を高め、今後自ら積極的に学び続ける姿勢を持つ機会となった。

・今後の課題：

このワークショップでは、時間の制約から、「学校で地震にあった場合」「家で地震にあった場合」のみが取り上げられた。しかし、留学生の場合、「街中で地震にあった場合」「国際交流会館(寮)で地震にあった場合」なども当然扱う必要性が明らかとなった。その意味でも、防災について、このように学部生と留学生が協働で学び合う学習の機会を継続的に持つことが重要であろう。

4.4 日本語中上級授業での防災学習

・活動の目的・概要：

地震に関する意識を高め、地震関連のニュースで放送される震災用語が聞いて分かるようになるための日本語教材を作成した。そして、作成教材を用いて日本語中上級クラスで授業を行い、地震に関する知識と情報にアクセスする技能の習得を目指した。授業は、2012年7月4日、10日、11日に、それぞれ1コマずつ(90分)、計3コマ行った。対象学生は、留学生21名(全学日本語プログラム中上級総合日本語の受講者)である。

・作成教材と授業実践：

1コマ目は、導入として、2つの活動を行った。まず、「自国・日本での地震の体験」について書いたメモをもとに発表する活動を行った。続けて「日本での地震に対する備え」(例：地震が来たらどうするか、何を準備すべきか)について少人数で話し合った後、全体で討議した。多くの留学生が「自国では地震の体験がなかった」「震度1の地震でさえ、最初の地震では恐怖を感じた」などの感想を述べていた。また、地震時の備えとして、食料や水などの他、「食べられる野草についての本」を挙げたユニークな留学生もいた。次の活動として、「地震は明日にでも起こるかもしれない」といった趣旨の文章を読ませた。これらの活動の中で、「震度」「マグニチュード」「震源」「余震」などの震災の際に重要な諸概念を説明した。

2コマ目は、聴解を中心とした2つの活動を行った。まず、留学生と日本人が「地震に対する準備」について対話している読解教材を読ませた。次に、聴解教材では、

キーワードとなる重要語彙を確認した後で、実際の地震時の放送を2種類聞かせた。直前に重要語彙を確認したため、通常のスピードの放送は、比較的よく聞くことができた。しかし、アナウンサーが興奮して話している実況中継は、聞き取りづらいようであった。

3コマ目は、調査・発表型の授業として、グループで様々な地震の場面での対処法についてコンピュータ教室で調べたものをもとに、発表させた。例えば、繁華街や地下街で地震にあった場合での対処法について報告した留学生在がいた。その他に、渋谷駅周辺のハザード・マップ(地域を危険度によって色分けした地図)や、自国の非常用食品の一覧などのユニークな資料を探し出してきた留学生もいた。

・考察：

授業終了後、アンケート調査を行ったが、留学生の大部分から肯定的な評価が寄せられた。「地震についての授業は役に立ったか」「地震についての授業はおもしろかったか」「このような授業を来日直後の留学生に教えた方がいいと思うか」については90%以上の学生が、「とてもそう思う」「そう思う」(5段階評価の5か4)と答えていた。自由記述で「帰国前に知ったことが多かったが、このようなことは日本に着いてすぐ教えてほしかった」という声もあった。こうした防災学習の体験は、留学生同士のみならず、担当教員にとっても協働で防災知識を学ぶよい機会となった。

・今後の課題：

今後もこのように、震災時の対応について協働で学ぶ防災学習を行う必要があることを強く感じた。今回は東日本大震災時のニュース報道を書き起こした資料4点をもとに教材を作成したが、今後もさらにデータを収集・蓄積していく必要がある。そして、そこから抽出した重要な「震災語彙」を学習できる教材を初級・中級・超級のレベル別に作成し、様々なレベルの授業で毎年定期的に使用できるようにしていく体制を整えていくべきである。

5. まとめ

本稿では、東日本大震災後に筆者らが立ち上げたプロジェクトにおいて実践した防災学習4例を報告し、それをもとに、留学生を抱える大学における防災学習のあり方について、現段階での課題を洗い出し、今後の方向性を検討した。

具体的には以上の4つの実践は、協働での学びをどう促すかを旨としたものと

言える。第1の実践は、教員、留学生、日本人学部生が協働で災害対応マニュアルを作成する試みであった。第2の実践は、教職員と留学生を対象とした抜き打ちの学内避難訓練であった。第3の実践は、留学生を対象とした日本人学部生による地震ワークショップであった。第4の実践は、地震に関する知識と情報にアクセスする技能の習得を目指した日本語授業の実施であった。これらの4つの実践を通じ、協働で防災について学び合うことにより、教員や学習者が、「自助、共助、公助」の3側面全てに関して理解を深めた。つまり、自助(地震について学ぶ、減災・避難の方法について学ぶ)、共助(日本人・外国人の区別なく助け合う意識)、公助(情報弱者となりやすい留学生に対する情報提供のあり方)それぞれについて、大学に属する教職員、日本人学部生、留学生らが、協働で学び合うことによって、共通理解が促されるといえる。そして、そうしたプロセスから、防災に対するより現実的な対応策や改善策を見出すことが可能になるであろう。

例えば、「自助」(自分の身は自分で守る)においては、災害対応マニュアルを教職員が用意して提示するのではなく、留学生に主体的に必要な情報にアクセスして考えさせることで、彼らに当事者意識が生まれ、自分の暮らす環境に則した具体的な対策を練り上げることが肝要になる。また、「共助」(助け合う意識)においては、誰もが被災者になりうること、そして誰もが援助者になりうることに気づき、大学や日本人だけに頼らず、周りと協力しつつ、自らが留学生のリーダーや媒介者となって他者を支援できるようになることが重要であろう。さらに、「公助」に関連する大学側の危機管理マニュアルの整備においても、管理者側からの視点だけで作られたマニュアルは現実性に乏しく、いざという時に機能するとは想定しにくい。現場に巻き込まれるであろう留学生の意見を聞きながら、マニュアルをより現実的なものに改訂し続けなければならない。

しかし、同時に気をつけなければならない問題も多々ある。例えば、情報の伝達、共有の問題である。わかりやすい日本語の使用とともに、多言語情報の整備、活用はもちろん重要である。しかし、その際に、そうした情報自体の的確さ、わかりやすい日本語や外国語に翻訳(変換)する際の適切さ、情報同士の整合性などを誰がどう確認していくか、実際にそれが逐一確認可能かという問題がある。これについては、残念ながら誰も正解を持っているわけではない。何を信じ、何を信じないかは、個人で冷静に判断するという理解を共有することしかできないだろう。だが、今回の実践で見えてきたことは、「だからこそ、留学生をお客様扱いせず、当事者意識を持って、一緒に考えよう」ということである。このような

考えをもって、普段から防災に対する意識を高め、震災に遭遇した時でも、「自助、共助、公助」の姿勢による、日本人・外国人という壁を越えた協働がなされるように今後も努力していきたい。

付記

本稿は、東京外国語大学留学生日本語教育センター教材開発プロジェクト(2011年度「留学生とつくるJLC-TUFS災害対策マニュアル」、2012年度から継続中の「防災教育のためのレベル別日本語教材開発」)の成果の一部である。東京外国語大学留学生日本語教育センター・シンポジウム(2012年3月)、及び留学生教育学会(2012年8月)、日本語学校教育研究大会分科会(2013年8月)において発表した内容をもとに加筆修正を行った。

聞き取り調査、アンケート調査にご協力下さった皆様、防災学習活動に参加して下さいました学生の皆様に、深く感謝申し上げます。

参考文献

- にほんご教育の「八の会」(2006)『あっ、地震だ! どうする? -日本語学習者のための地震防災マニュアル(2006年改訂版)-英語・中国語・韓国語の語彙表付き』、にほんご教育の「八の会」
- ヘイズ, R. L.・高岡文子・L. ブラックマン(2001)「協働(コラボレーション)の意義-学校改革のための学校/大学間パートナーシップ」亀口憲治(編)『現代のエスプリ-学校心理臨床と家族支援』407号, pp.99-112, 至文堂
- 松田陽子(1996)「非常時におけるコミュニケーション③多様な外国人に対する情報提供を考える」『月刊言語』Vol.25 No.3, pp.95-100, 大修館書店
- 松田陽子(1997)「非常時の対応のための日本語教育-阪神大震災関連調査からの考察-」『日本語教育』92号, pp.13-24, 日本語教育学会
- 松田陽子(1998)「外国人住民と日本人のプロダクティブ・コミュニケーションに向けて-阪神・淡路大震災に関わる調査研究から-」『人文論集』第34巻 第1・2号, pp.93-114, 神戸商科大学
- 松田陽子・陳来幸・真鍋周三・松田利彦(1997)『阪神・淡路大震災における外国人住民と地域コミュニティ-多文化共生社会への課題-』, 江川育志研究グループ 神戸商科大学

【資料 1】

地震の前

1. 心の準備

- まず日本では地震が起こることを知っておくこと！油断は禁物。
- 緊急時の連絡の方法を家族と相談する。
- 前もって次のことについて調べておく：
 - ✓ ゆれたときの行動（何をすべきか）
（*詳しくは「地震中」のところにマニュアルを見る）
 - ✓ 応急手当の仕方
 - ✓ 避難場所と必需品を手に入れる場所
 - ✓ 消火器の場所
 - ✓ 非常口の場所



2. 部屋の片付け

- （地震のときに倒れないように）テレビなどを固定しておく
- ベッドの隣に靴（スニーカー・ブーツなど）とヘルメットを置く
- あまり高いところに物（特にガラス製品など）を置かないようにする
- 重たいものは自分より低い場所に置いておく
- 包丁などの刃物を出しっぱなしにしないようにする
- 出入り口にあまり物を置かない



3. 非常袋

- 貴重品（パスポート・外国人登録証明書・お金(+)・保険証・運転免許 etc.）
- 水や非常食（乾パンなど）
- 着替えやタオル
- ティッシュ（トイレトペーパーでも OK!）
- 地図
- ラジオ
- 防寒具（毛布、銀のブランケット※、キッチンラップ、使い捨てカイロなど寒さから身を守るもの）
- ※寝くて暖かいアルミのブランケット
- 懐中電灯
- アーミーナイフ
- 救急キット（消毒剤・コットン・絆創膏・包帯・マスク）
- 自分にとって特別に必要なもの



【資料2】

地震の最中

DO NOT PANIC!

落ち着いて、行動する

あわ そと で
→慌てて外に出ない

Do not run outside until the shaking has stopped!



あたま からだ まも
→頭・体を守る

Cover your head and yourself!

(机の下に入る、倒れそうなものから離れる)



でぐち たし
→出口を確かめる
Confirm the exit way!



よしん ゆ き つ
→余震（そのあとの揺れ）に気を付ける
Keep in mind about the aftershock!

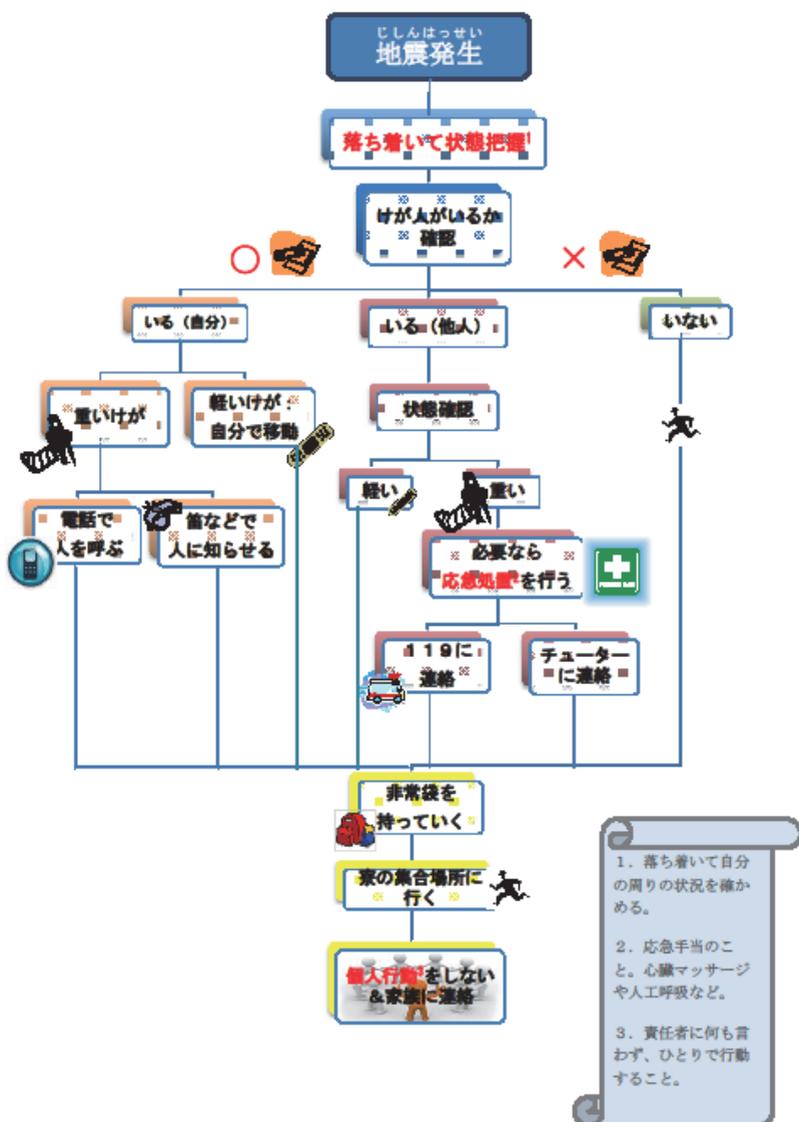
てれび らじお
→テレビ/ラジオをつけておく

Pay attention to information given on TV or Radio.



【資料3】

じしん あと
地震の後



Collaborative learning of disaster prevention: Discussion based on four practical cases for international students

MIYAGI Toru, HANAZONO Satoru and NAKAI Yoko

Keywords: disaster prevention learning, collaborative learning, Japanese teaching materials, “self-help/ mutual-help/public-help”

After the Great East Japan Earthquake (GEJE) occurred in March 2011, we launched a learning project for earthquake disaster prevention at JLC-TUFS. This article explains what we have learnt from the project, made up of international and Japanese students, plus teaching staff. Firstly, we analyzed the results of an interview with a professor who has been studying issues regarding problems for non-Japanese residents who experienced the Great Hanshin-Awaji Earthquake in comparison with the results of a questionnaire for international students who suffered from the GEJE in order to determine the direction of our study. Secondly, we investigated four types of educational practices: (1) Disaster Prevention Manuals compiled by international and Japanese students and the teaching staff; (2) Evacuation Drills for big earthquakes; (3) Workshops on earthquake held by Japanese students for international students; and (4) disaster prevention education in a middle-advanced Japanese language class. Finally, we concluded that collaborative learning among international and Japanese students and teaching staff is imperative to foster a spirit of “self-help, mutual-help, and public-help”.

